

施策マネジメントシート

基本施策名	03 子育て環境の充実	施策統括課	子育て支援課	氏名	山本 俊彰
政策名	2 子育て・環境	主な関係課	児童青少年課、施策推進担当、待機児童対策・調整担当		

1 施策の目的と指標

対象(誰、何を対象にしているのか) *人や自然資源等

0歳から18歳までの子ども
子育て家庭(保護者含)
妊産婦(妊娠前含)

施策の目的

地域の中で安心して子どもを産み、自信と喜びを感じながらゆとりをもって子育てに取り組める環境を整備することにより「ここで子育てできてよかった」と思えるまちを目指します。

対象指標(対象の大きさを表す指標)数字は記入しない

名称	単位
ア 未就学児童数	人
イ 未就学児童を持つ世帯数	世帯
ウ 6歳から18歳の子ども数	人
エ 6歳から18歳の子どもを持つ世帯数	世帯

成果指標(意図の達成度の指標)数字は記入しない

名称(展開方向ごとに記載)		単位
1	ア 合計特殊出生率	%
	イ	
2	ア 子育てのしやすい環境が整っていると思う市民の割合	%
	イ 待機児童数(保育必要量)	人
3	ア この地域で今後も子育てをしていきたいと思う保護者の割合	%
	イ 乳幼児子育て支援事業参加者数	人
4	ア 発達支援事業を利用している市民の満足度	%
	イ	

2 第1次基本計画期間(平成28~令和5年度)内における取組内容

施策の展開方向	目的	手段(具体的な取組内容)
1 妊娠前から子育て期の切れ目のない支援の仕組みづくり	家庭や地域の中で安心して子どもを産み育てられるよう、妊娠前から子育て期の切れ目のない支援により、子育てしやすい環境を整えます。	子ども・子育ての相談支援を包括的に行うワンストップの支援体制を目指します。(子ども総合相談窓口「くにたち子育てサポート窓口(くにサポ)」の実施など) 子育て世帯・ひとり親世帯の経済的負担軽減に向けた経済的支援及び医療費助成を行います。(各種手当支払い、子ども医療費助成制度拡充の実施など) これから子どもを産み育てようとする市民の、子育てに関する制度への疑問や不安を解消できるよう、積極的な情報提供と相談支援を行います。(ゆりかご事業(妊婦全数面接)の実施など)
2 子育て支援環境づくり	子育て家庭の多様なライフスタイルに対応し、地域全体で子育てを支援する環境をつくりまします。	多様な保育施設の拡充に努め待機児童解消を進めます。(認可保育園新設など) これからの未来を支える子どもたちのために、成長段階に応じた質の高い教育・保育環境を整えます。(幼児教育の推進など) 国立駅南口複合公共施設整備基本計画及び矢川公共用地(都有地)の活用計画において、交流とにぎわいのある良好な子育て・子育て環境の整備を検討します。 子育て家庭を地域住民が見守り、協力する体制を推進します。(地域子育て支援拠点事業の実施など)
3 出産支援と母子の健康を守る体制の充実	子どもを産みたいと思う市民を支援するとともに、妊産婦と乳幼児の健康を守り、健やかに成長・発達できる環境を整えます。	不妊に悩む市民に対し、経済的負担の軽減を図ります。(特定不妊治療費助成事業の実施など) 妊婦健康診査事業の拡充を図ります。 子育て支援部門とも連携した妊産婦や乳幼児に対する医療保健支援体制の充実を図ります。(ゆりかご事業(妊婦全数面接)の実施など) 様々な資源とのネットワークを維持・構築していきます。(地域子育て支援拠点事業の実施など)
4 成長・発達に応じた切れ目のない支援の充実	成長・発達に配慮が必要な子どもと家庭に対し、早期からの支援により安心して子育てと子どもの成長を見守ることのできる環境の整備を図ります。	発達が気になる乳幼児の保護者の方へ「早期の気づき」に向けた取り組みを進めます。(乳幼児健診時において発達が気になる子どもを早期発見し、適切な支援に繋げるなど) 発達が気になる子どもについて、相談体制の充実や関係機関との連携の強化に努めます。(巡回相談支援の拡充を図り、幼稚園、保育園のほか、学童保育への巡回相談の実施など)

3 総事業費・指標等の実績推移と目標値、実績状況把握

単位		数値区分	H27年度	28年度	29年度	30年度	R1年度	2年度	3年度	4年度	5年度	目標達成度		
対象指標	ア	人	見込み値 実績値	3,423 3,442	3,420	3,494	3,426						達成・ 未達成	前年度 比較
	イ	世帯	見込み値 実績値		2,703	2,737	2,668							
	ウ	人	見込み値 実績値				7,981							
	エ	世帯	見込み値 実績値				5,423							
成果指標	展開方向1	ア	成り行き値		1.26	1.27	1.28	1.29	1.30	1.31	1.32	未達成	向上	
			目標値	1.25	1.30	1.35	1.40	1.42	1.44	1.46	1.47			
		実績値	1.25	1.24	1.25									
		基本計画における 指標の説明又は出典元		人口動態統計(東京都福祉保健局)における国立市の値										
	イ	成り行き値												
		目標値												
	展開方向2	ア	成り行き値										未達成	向上
			目標値	66.6	67.6	68.6	69.6	70.6	71.6	73.0	74.6			
		実績値	65.2	49.9	55.6	59.3								
		基本計画における 指標の説明又は出典元		国立市市民意識調査(18歳以下の子どもがいると回答した市民を対象)										
	イ	成り行き値										未達成	低下	
		目標値	-	100	53	0	0	0	0	0				
	基本計画における 指標の説明又は出典元		各年4月1日現在、認可保育所入所希望者のうち、利用不可となった児童の人数											
	展開方向3	ア	成り行き値		96.6	96.6	96.6	96.6	96.6	96.6	96.6	96.6	未達成	低下
			目標値	-	97.1	97.6	98.1	98.6	99.1	99.6	100.0			
		実績値	96.6	96.6	95.5									
基本計画における 指標の説明又は出典元		乳児・1歳6ヶ月児・3歳児健康診査問診票												
イ	成り行き値	3,437	3,437	3,437	3,437	3,437	3,437	3,437	3,437	3,437	未達成	向上		
	目標値	3,483	3,506	3,529	3,554	3,573	3,582	3,601	3,631					
基本計画における 指標の説明又は出典元		乳幼児子育て支援事業参加者数												
展開方向4	ア	成り行き値		72.5	75.0	77.5	80.0	81.2	82.4	83.6	85.0	達成	向上	
		目標値	70.0	91.6	90.9	100.0								
	実績値	70.0	91.6	90.9	100.0									
	基本計画における 指標の説明又は出典元		利用者アンケートによる満足度											
イ	成り行き値													
	目標値													
基本計画における 指標の説明又は出典元														
施策コスト	事務事業数		本数	63	61	39								
	事業費	財源内訳	国庫支出金	千円	1,218,932	1,216,182	423,350							
			都道府県支出金	千円	1,167,519	1,140,953	266,628							
			地方債	千円										
			その他	千円	320,837	217,855	12,967							
			一般財源	千円	1,336,778	1,605,769	922,534							
	事業費計(A)		千円	0	4,044,066	4,180,759	1,625,479	0	0	0	0	0		
	人件費	延べ業務時間	時間		270,365	272,051	223,591							
		人件費計(B)	千円		1,048,563	1,015,302	840,300							
		トータルコスト(A)+(B)	千円	0	5,092,629	5,196,061	2,465,779	0	0	0	0	0		

4 施策の成果実績値に対する評価

(1) 時系列比較(過去3ヶ年の比較) A(かなり向上)~E(かなり低下)

B:成果がどちらかと言えば向上した

(2) 他自治体との成果実績値の比較 A(かなり高い)~E(かなり低い)

B:他自治体と比べてどちらかと言えば高い成果水準

背景として考えられること

- ・平成30年度に1園、平成31年4月に2園、認可保育園を増設し、待機児童対策を進めているが、保育園整備が保育需要を喚起しており、過去最大の申込数があったことから、旧定義の待機児童数は増加した。
- ・幼児教育環境の向上を目指し、平成30年度より、幼児教育推進プロジェクト事業を実施し「子育てひろば」運営や、未就園児家庭への啓発活動、保育・幼児教育施設の合同会議などを白梅学園大学と共同研究等により推進している。
- ・不妊治療への費用助成制度を実施しているが、未だ都内全ての自治体で実施することは出来ていない状況である。
- ・国立市では平成30年10月より、小学校6年生まで子ども医療費助成制度の所得制限を撤廃した。
- ・子ども・子育て支援施策については、重点施策となっていることから積極的な取り組みを進めているところだが、いずれの施策も効果が出るまで時間がかかることから、徐々に成果が出始めている時期だと考えられる。よって、子ども・子育て支援施策の拡充に向けては、継続的な取り組みを進めていくことが肝要である。

5 施策の現状 必要に応じて展開方向ごとに記載

(1) 施策を取り巻く状況(対象者や根拠法令等)はどう変化しているか？

展開方向1 平成28年(平成29年施行)に母子保健法、児童福祉法の一部改正により、妊娠期から子育て期に渡る切れ目のない支援を展開していくために、「子育て世代包括支援センター」事業の展開が市町村に努力義務として課され、相談支援体制を整備していくこととなった。また、近年の児童虐待事件の増加を受けて、体罰の禁止などについて、東京都では児童虐待防止条例の制定、国では児童福祉法改正の検討などが行われるとともに、児童相談所と子ども家庭支援センターを中心とした、児童相談支援機関の連携強化が求められている。

展開方向2 待機児童解消については喫緊の課題であり、社会問題のひとつとして早急な対応が必要となっているが、幼児教育・保育無償化が2019年10月より全面実施が予定される予定となっていることから、保育需要がさらに喚起される可能性がある。

展開方向3 不妊治療への助成等といった妊娠前支援が拡充されるとともに、新生児聴覚検査への助成等といった母子保健関連支援も拡充される傾向にある。

展開方向4 発達の気になる子どもが増えたことから、民間の児童発達支援が急増。平成32年度中には児童発達支援センターが市内都有地に開設される予定。

(2) この施策に対して関係者(住民、議会、事業対象者、利害関係者等)からどんな意見や要望が寄せられているか？

議員より、妊娠前から子育て期まで切れ目のない支援を展開していくために、「子育て世代包括支援センター」事業の実施を望む声がある。(特に産後ケア事業の拡充を求める声がある)

- 市民及び議会から、待機児童解消の要望がある。
- 事業対象者(市内幼稚園・保育園・学童保育所)から、児童発達支援について巡回相談の拡充を求める意見がある。
- 議員より、児童虐待防止に向けた取り組みの推進、子どもの人権に関する条例の制定について検討を求める声がある。

6 H30年度の評価結果 必要に応じて展開方向ごとに記載

(1) 施策の取組状況

H30年度の取組状況	R1年度の取組予定
<ul style="list-style-type: none"> 総合相談窓口「くにサポ(くにたち子どもサポート窓口)」にて、妊娠届の受理から母子手帳交付、保健師による全数面談を行い、育児グッズを配布して妊婦の心身の安定の保持・増進を図った。 「国立市保育整備計画」に基づき、公立保育園民営化に向けた社会福祉事業団設立の取り組みを進めた。 認可保育園の新設など、待機児童解消に向けた取り組みを進めた。 児童発達支援について、就学児の保護者へのペアレントプログラム、幼稚園・保育園・学童への巡回相談を実施するとともに、市内各小学校の校内委員会に出席するなどして、教育委員会との連携を促進した。 第2期「子ども・子育て支援事業計画」策定に向けたニーズ調査の実施 「幼稚園フェア」、「保育園るほどフェア」を実施し、市内幼稚園・保育園入園を控える子どもの保護者向けに情報提供を行った。 幼児教育推進プロジェクト事業の実施(ここすき、未就園児家庭への啓発活動、保育・幼児教育施設の合同会議、幼稚園インタビューなど) 保育の質の維持・向上に向け、「保育の質のガイドライン」策定の検討を行った。 西都ヤクルト販売株式会社との包括連携に基づく共同事業の実施(くにたち子育てイベントの実施など) 地域子育て支援拠点「つちのひろば」の新設 矢川保育園建設の基本計画策定 	<ul style="list-style-type: none"> ゆりかご事業(妊婦全数面接)の継続 産後ケア事業(母子ケアなど)実施の検討 幼児教育推進プロジェクトの拡充 新生児聴覚検査費用助成事業 「幼稚園フェア」、「保育園フェア」の継続 「子育て世代包括支援センター」事業の実施に向けた検討 認可保育園の新設 「保育の質ガイドライン」の検討 第2期「子ども・子育て支援事業計画」策定 「子ども総合計画」中間評価(見直し) 社会福祉事業団の設立 矢川保育園建設準備 市の児童発達支援事業のあり方について検討(児童発達支援センター整備) 西都ヤクルト販売株式会社との包括連携に基づく共同事業の実施(子育て応援寄付付き自動販売機の設置など) 医療的ケア児の保育園での受け入れ支援 幼児教育・保育無償化の実施及び保育料の見直し

(2) 施策の全体総括(成果実績やコスト、見直しを要する事務事業等) 必要に応じて展開方向ごとに記載

総合基本計画及びH30年度行政経営方針に照らして評価する

【展開方向1】妊娠前から子育て期の切れ目のない支援の仕組みづくり
子ども総合相談窓口「くにサポ(くにたち子育てサポート窓口)」において、妊娠期から子育て期に渡る子ども・子育てに関する相談を幅広く受け付け、適切な支援機関に繋げるなどして、一貫した支援を行った。また、子育て世代に対する経時的負担軽減として、平成30年10月より、小学校6年生まで子ども医療費助成制度の所得制限を撤廃した。

【展開方向2】子育て支援環境づくり
認可保育園新設、矢川保育園建設準備など、子育て家庭の多様なライフスタイルに対応し、地域全体で子育てを支援する環境づくりに取り組むとともに、幼児教育推進プロジェクト事業の実施や幼稚園フェアの開催など、幼児教育の更なる推進に取り組んだ。

【展開方向3】出産支援と母子の健康を守る体制の充実
「くにサポ」において、「ゆりかご事業」として妊婦全数面接を行い、母子保健事業の強化を図るとともに、特定不妊治療費用の助成事業を実施するなど、出産支援にも取り組んでいくことによって、特定妊婦の早期支援に繋げるなどしながら、妊娠前から子育て期までのワンストップの支援体制を構築している。

【展開方向4】成長・発達に応じた切れ目のない支援の充実
巡回相談やペアレントプログラムの拡充など、児童発達支援事業の充実に努めた。

7 施策の課題・今後の方向性 必要に応じて展開方向ごとに記載

(1) R2年度の取組方針

- 子ども総合相談窓口「くにサポ(くにたち子育てサポート窓口)」通称「くにサポ」において「子育て世代包括支援センター」事業を実施していく。
- 「子ども総合計画」及び「子ども・子育て支援事業計画」の進行管理
- 社会福祉事業団の運営支援
- 矢川保育園建設
- 病児・病後児保育2カ所目の検討
- 市の児童発達支援事業のあり方について検討(児童発達支援センター整備)
- 幼児教育推進プロジェクトの実施

(2) 中期的な取組方針

- 令和4年度に予定されている「(仮称)矢川プラス」内の複合公共施設整備に合わせて、子ども家庭支援センターの虐待対応機能と子育て相談支援機能を本庁舎に移し、「くにサポ」と機能統合していくことによって、「子育て世代包括支援センター」事業の発展を目指していく。
- 地域子育て支援拠点について、平成30年度の「つちのひろば」新設に加えて、令和4年度には「(仮)矢川プラス」の複合公共施設内に子ども家庭支援センターの「子育てひろば」を移設する。さらに、国立駅南口複合公共施設への「子育てひろば」の設置も検討し、各広場を起点とした子育て支援施策を全市的に展開していく。
- 矢川保育園の運営を始めとした社会福祉事業団への運営支援。
- 幼児教育の推進